

Ⅲ．産業力の創造・強化

ベンチャービジネスの育成・振興

・バイオビジネス振興事業の展開

ライフサイエンスの研究集積、産業集積の厚みを生かし、バイオ産業を育成するため、本年度もバイオ振興事業を積極的に実施した。

大阪府、彩都建設推進協議会などとともに本年度も「第3回バイオビジネスコンペJAPAN」を実施した。同コンペからは、すでに8件のバイオベンチャーが起業、技術移転も多数実現、第3回コンペからも2件以上のバイオベンチャーが設立される予定である。

大阪府と推進してきた「バイオ情報ハイウェイ構想」に関しては、「バイオグリッドプロジェクト」が文部科学省のプロジェクトとして始動した。

また、バイオベンチャーを人材や資金面で支援するためのNPO法人「バイオビジネス・ステーション」を6月に設立、医療機器、食品分野などの幅広い分野でのバイオ振興に取り組んだ。

・関西バイオ推進会議の開催

標記会議（産官学43機関で構成）は、関西圏でのバイオ産業プロジェクトの推進を通じ、バイオサイエンスの世界的な拠点形成を図り、関西経済の活性化に寄与することを目的として、平成13年8月に設立された。

平成14年6月17日に開催された第2回推進会議では、平成13年8月に都市再生本部において決定された「大阪圏におけるライフサイエンスの国際拠点形成」を具現化するため「関西圏ライフサイエンスの国際拠点形成基本構想」をとりまとめた。今後、同会議では、この構想の実現を図っていく。そのほか、同会議を構成する各自治体のバイオ・ライフサイエンス産業に関連する構造改革特区要望活動を後押しするため、平成14年12月に「構造改革特区の実現について」をとりまとめ、構造改革特区推進本部に建議した。

・大阪IT振興機構for Java Technologyの設立

本会議所、大阪大学大学院情報科学研究科、ならび

にサン・マイクロシステムズ(株)の3者により、ネットワーク環境での動作に適したプログラミング言語である「Java」を活用できる人材の育成とその流通を図るとともに、一般企業からのJava関連ソフトウェアやシステム構築を請け負い、さらにコンポーネントの流通を図ることを目的とした「大阪IT振興機構for Java Technology」を設立した。

その初めての事業として「第1期Java初級講座」を3月29日に開講し、定員を超える受講申込を得た。

・グローバル・ベンチャー・フォーラム02 (GVF02) の開催

先進的な技術や製品、ビジネスアイデアをもつ国内外の優れたベンチャー企業に、ビジネスパートナーや投資機関などを紹介し、日本市場進出の機会を提供する国際商談会「グローバル・ベンチャー・フォーラム02 (GVF02)」を、10月24日、25日に開催した。

情報・通信、バイオテクノロジー、環境・エネルギー、新素材の4分野を対象に行ったビジネスプラン募集では、11カ国102社(うち国内14社)から応募が寄せられた。この中から、国公立研究機関、大学、関係業界、ベンチャーキャピタルなどの専門家による評価(基準:技術や製品の新規性及び市場性)をもとに選出した30社(うち国内7社)がビジネスプランを発表。来場企業として国内各地から参加した233社・346人との間で、延べ316件の個別ミーティングが行なわれた。

これに加え、会期初日には独立行政法人産業技術総合研究所による特別講演会を開催、全産業の基盤技術として注目されるナノテクノロジーの日本の研究状況や戦略に関する情報提供を行った。

会期後の商談進捗状況調査によると、資金調達、コンサルティング契約などで2件の成約が確認され、その他26社については商談継続中であり、今後、更なるビジネス交流の成果が期待される。

なお、本事業は、日本自転車振興会から競輪収益の一部である機械工業振興資金の補助を受けて実施した。

・情報家電&ウェブ・携帯ビジネス振興フォーラムの開催

本会議所では、平成12年度より「情報家電&ウェブ・携帯ビジネス振興フォーラム」を設置し、ITベンチャービジネスの振興を支援している。

本年度も起業家や創業直後のベンチャー企業などによる、大手企業やベンチャーキャピタルなど聴衆企業へのビジネスプラン発表会を毎月開催した（発表企業は計39社）。また、後日発表者と関心企業によるワーキング・グループを開催（計16回）し、業務提携・投資などに向けた具体的な検討を行うとともに、必要に応じて個別に企業などとの引き合わせも行った。

このほか、3月には北海道、九州のベンチャー支援団体と提携し、「3都市（大阪・福岡・札幌）合同ITベンチャービジネスプラン発表会」を東京で開催した。

・大商起業家発見塾の運営

経営者に求められる力量、企業倫理観を備えたベンチャー経営者を発掘し、次代の大阪経済を担うベンチャー・中小企業を育成・支援するため、大商起業家発見塾（代表幹事：能村龍太郎・太陽工業（株）会長、森内康雄（株）コーポビジネス代表取締役）を行っている。同塾では、創業体験や新規事業立ち上げ経験を持つ本会議所議員を中心とする有志がメンバーとなり、意欲のあるベンチャー・中小企業経営者延べ16人と面談。経営者、起業家の企業倫理観を中心に考え方を聞き、適宜経営上のアドバイスを行った。このほか、起業家が開発した商品の実証実験にメンバーの自社工場を無償提供するなどの支援を実施した。

・大阪中央地域中小企業支援センターの運営

標記センターでは前年度に引き続き、創業支援サポーター2人、ITサポーター1人、技術サポーター1人の4人体制で、窓口相談1,336件、現地に出向いての相談（派遣相談）227件に対応し、創業予定者や経営革新を図る中小企業を積極的に支援した。

さらに、新規開業支援セミナーと経営革新セミナー

を実施し、延べ289人が参加した。

・「創業塾」の開催

創業を具体的に予定している人への実践的な支援を行うため、日本商工会議所との共催で、11月2日から23日まで「創業塾」を開催した。事業計画書の作成方法や開業時の資金計画などを、全8回・計30時間で学ぶもので、40人が参加し、34人が修了した。

・海外ハイテク・ベンチャー企業、関連団体との交流事業

ハイテク分野（情報通信、バイオ）における海外ベンチャー企業との交流会を内外で積極的に実施した。ブロードバンド環境が世界一進んでいる韓国には、技術力の高いIT関連のベンチャー企業が多く、9月と12月にソウル、大阪でそれぞれ交流事業を実施した。

また、英国、フランスからも情報通信、バイオ分野の関連企業・団体が来阪するのに併せて、交流事業を実施。大阪・関西への投資誘致も同時に働きかけた。

・東商ベンチャーフォーラム2003の共催

他地域のベンチャー関連団体との連携強化を目指し、東京商工会議所が開催した標記フォーラムに、本会議所が共催として参画した。

2月3日から6日の4日間、対象となった「バイオ・環境」「IT」「健康・福祉」の3分野において、これまで本会議所事業に参加したベンチャー企業計6社がビジネスプラン発表を行った。

各分野とも、首都圏の事業会社やベンチャーキャピタルを中心に約70人の聴衆企業を集め、プラン発表後には交流会を実施した。

・大阪エンタープライズ支援機構の運営

大阪、関西のベンチャービジネスの起業や新産業起こしを支援し、大阪、関西の経済活性化を図るため、前年に引き続き標記機構を運営した。

同機構では、①同機構に参加する22のベンチャーキャピタルなどが組成するファンドを投資家にPRする「大阪エンタープライズ・プラットフォーム事業」、②成長の見込めるベンチャービジネスを発掘・育成し、必要に応じて専門家（ベンチャーサポート委員会）からの助言を与えたり、ベンチャーキャピタルに投資先として紹介する「投資先発掘・育成事業」の2つの事業を実施し、大阪での起業を支援している。

中小企業のIT化支援

・「ザ・ビジネスモール」の拡充と各種電子商取引市場の開設・運営

（財）日本情報処理開発協会から「先進的情報システム開発実証事業」の委託を受け、平成10年、11年にシステムを開発し、12年度から「ザ・ビジネスモール」の名称でその本格運用を開始した。

このシステムは、近畿商工会議所連合会のインターネット研究会での研究成果をうけ、本会議所が中心となり、広域の企業間取引のための企業データベースとネットワーク作りを行ない、中小企業の電子商取引に寄与しようとするものである。

14年度末には蓄積された企業情報は32万件余に達し、同様のシステムとしては日本最大の規模に達している。登録データは、近畿圏以外に、北海道・東北・東京・名古屋及び九州圏などあり、次年度以降には更なる拡大・拡充を予定している。

あわせて、業種別・目的別の「電子商取引市場」や経済情報・信用情報などの「情報サービス」、電子証明書やISO取得などの「取引支援サービス」など、インターネットを利用した各種サービスを運営する専門業者と提携を進め、総合的なビジネス・ポータルサイトとしての機能拡大を図った。

また1月より、大韓商工会議所との提携により、日韓商取引掲示板の運用を開始した。

これらザ・ビジネスモール事業の一層の利用促進を推進するため、近畿商工会議所連合会と協力して、全国の商工会議所とザ・ビジネスモール説明会やイベン

トを共催した。

・大商VAN事業の拡充

EDIの名の下に企業間の取引のネットワーク化が確実に発展する中、大商VANの利用普及に努めた。

大商VAN（VAN＝付加価値通信網）は、小売業から卸売業や製造業への発注データをネットワークシステムで取り次ぐEOSを基本サービスとし、小売本部システム、量販店システム、物流連携システムなど流通業に関わる多様なネットワーク機能で構成する流通業のための企業間情報通信サービスシステムである。

これは商工会議所が運営するものとしては全国唯一のシステムであり、全国の地域流通VANの中で最大の規模に達している。

また、全国の地域流通VAN事業者が広域で連携し、協力して活動を行う「全国地域VAN事業者協議会」は、本会議所が代表理事と事務局をつとめている。本年度は、地域VAN事業者が協力し、新しいハンディ端末機推奨機種選定するとともに、商品コードサービス、新規サービス開発などの研究会を開催した。

・データセンターサービス

インターネット利用促進と電子商取引を行ないたい企業を支援する目的で開始したデータセンターサービスは、本年度新規7社（スペースレンタル27Unit）、追加スペースレンタルを36Unitとなり、合計15社（スペースレンタル101Unit）となった。

・インターネットプロバイダ事業の展開

全国の商工会議所の中で初めての事業として、平成8年4月から開始した標記事業「ビジネス・インフォマート・大商」は、パソコン通信サービスから発展統合し16年目を迎える。中小企業が快適にインターネットを活用できるインフラとして利用普及を図っている。会員企業の独自ドメインの取得やインターネットの常時接続など接続プロバイダ事業を中心にサービスの展開を行った。

ホームページの立ち上げ、全従業員へのメールアドレスの付与や同業種・異業種の企業グループでの共同利用をサポートするレンタル・サーバーサービスなど、独自のサービスを低廉な費用で中小企業に提供している。

また、近隣商工会議所と連携し、各会議所がその会員に対し独自サービスとして提供する方式をとりながら、共同して同事業を推進した。本年度は、電子メールのウィルスチェックサービスや、光ファイバーやADSLを活用した高速インターネット接続サービスを拡充し、利用者の増加を図った。

小売商業、商店街の活性化支援

・あきない楽市の開催

地域に根ざす歴史や文化、商店街を中心とした地域事業所や住民のネットワークなどを活用しながら、新しいビジネスチャンスを提供し、地域商業の活性化をねらって、3月20日から23日、「あきない楽市」を開催した。大阪天満宮、天神橋筋商店街、フジハラビルを中心としたエリアには、延べ約4万5,000人が訪れた。大阪天満宮には、「天満青物市場」の活気再現をコンセプトに野菜や加工品、伝統工芸品など40テント、商店街・フジハラビルには開業希望者によるチャレンジショップ29店が出店した。



チャレンジショップが天神橋筋に出店

期間中は、「天満青物市場から大阪の食文化を考える」をテーマとしたシンポジウムや、大阪特産野菜を用いた特別レシピの披露と試食など、様々なイベントで連日にぎわった。

最終日には「チャレンジショップ・アワード」を開催し、大賞にはアクセサリー販売の熊谷朋大氏、優秀賞（大阪販売士協会賞）には、手作りビーズ・アクセサリー販売の浅倉愛氏が選ばれた。

・「商店街・小売市場おたすけネット」の運営

本会議所ホームページ内の商店街・小売市場活性化支援サイト「商店街・小売市場おたすけネット」を通じて、これから取り組もうとする事業・イベントの情報や支援要請を広く発信。各種ビジネス情報を効率的に提供して、活性化支援に積極的に取り組んだ。

中小企業と環境・産業技術の振興

新分野・新事業進出支援

・非公開企業のM&A市場の運営

中小企業では、後継者難や企業基盤の強化などを理由としたM&A（企業の合併・買収、資本提携など）ニーズが高まっている。本会議所では、平成9年4月に公的機関として全国初の「企業名匿名方式による非公開企業のM&A市場」を創設し、中小企業のM&Aを積極的に支援してきた。市場創設6年目となる平成14年度は過去最多となる6件のM&Aが成約し、市場発足以来の成約は17件となった。

・M&Aビジネス実務講座および新M&Aハンドブック制作販売

地域金融機関などにおけるM&A実務家の養成を図ることで中小企業のM&A活用の一助とするため、M&Aビジネス実務講座を開催した。ビジネスとしてのM&A実務の基礎を2日間計8時間で学ぶもので、地銀や会計事務所などから延べ44人が参加した。

また、M&Aの入門書として好評を得ているM&Aハンドブックを時宜に合った内容とするため、新たな章を加えてリニューアルし、書店・本会議所売店などを通じて販売した。

・いきいきおおさか中小企業フェスタ2002の開催

独自の発想や技術力をもとに新製品・新商品、新サービスなどを開発している大阪の中小企業に販路開拓、企業・商品などのPR、企業間交流の機会を提供し、ビジネスチャンスの拡大を図るべく、11月6日・7日の2日間、マイドームおおさかで標記フェスタを開催した。

8回目となる今回は86企業・団体が過去最高となる106ブースで出展し、活発な商談を繰り広げた。会期中の来場者数は10,900人、商談成立件数は1出展者平均9.3件であった。

会場に設けられたセミナーゾーンでは会期中、小嶋淳司・がんこフードサービス代表取締役らによる各種セミナーや、企業間連携による事業化促進事業「大商コンソーシア」シンポジウムが開催され、合わせて723人が聴講した。



来場者は1万0900人にのぼった

次世代産業の育成

・福祉産業フォーラム・大阪2003の開催

福祉産業を大阪・関西で振興するため、2月27・28日、本会議所は大阪市とともに「福祉産業フォーラム・大阪2003」を大阪南港ATCで開催した。

本年度は介護用品・高齢者生活支援用品を扱う流通業の仕入担当者・バイヤー(11社)がブース出展し、取引を希望する中堅・中小企業が商品・カタログを持って各ブースを訪れ、商品の売込を行う「売込見本市」をメイン事業として行い、製造業者と流通業者との商談の場を提供した。売込見本市へは140社、200人の参加があり、商談件数は2日間で514件に上った。また福祉産業に関する様々な最新情報を提供する講演会や、福祉関連企業のカタログ展示も行った。参加者は2日間で延べ972人。



商談希望者でにぎわう売込見本市

・高齢社会ビジネス研究会と介護事業経営研究会の開催

今後マーケットの拡大が予測される高齢社会対応型ビジネスを展開もしくは計画中の企業を対象に、各種関連情報の提供及び企業間交流を行う場として、高齢社会ビジネス研究会を開催、製造業や流通業など37社が参加した。白澤政和・大阪市立大学大学院教授を座長に「売れるモノづくりの開発と流通の勘どころ」「高齢社会における民間企業の役割」などをテーマに情報交換を行った。またよりよい介護事業経営に向けた研究・検討の場として「介護事業経営研究会」も併せて開催した。

・機能性食品開発研究会の開催

今後、市場拡大が見込まれる機能性食品の科学的評

価について産官学の情報交換を行うと同時に、機能的食品の疾病予防機能に関する評価基準を作る産学研究プロジェクトを立ち上げることを目的として、「機能的食品開発研究会」を開催、全国から92社が参加した。また、プロテインチップ企業、食品メーカーと研究者による研究開発プロジェクトも平成15年4月より開始されることとなり、プロジェクトのコーディネーターとしての新会社「バイオメーカーサイエンス」が12月に設立された。

技術力向上支援

・バイオ産業支援産業フォーラムの開催

大阪・関西に立地する既存製造業の技術をバイオ分野で生かし、製品の高付加価値化を図るため、「バイオ産業支援産業フォーラム」を開催し、バイオビジネスの最新情報の提供や先進施設の見学会とともに参加企業間の交流を図った。アドバイザーは大阪大学産業科学研究所教授 川合知二氏、岩崎裕氏、神戸大学大学院自然科学研究科教授 坂田恒昭氏。またこのフォーラムから新たな産学共同開発事業として再生医療関連機器開発プロジェクトが立ち上がり、製品化に向けた検討を11月より行っている。

・産学官技術移転フェアの開催

大学や公的研究機関が保有する優れた研究成果を中堅・中小企業の新事業・新製品開発に活用してもらう



最新の研究成果を求める企業関係者

機会を提供するため、10月29・30日に「産学官技術移転フェア2002」(主催：産学官技術移転促進協議会、事務局：本会議所)を開催した。過去最多の31大学・15研究機関・3技術コンサルタントが参加し、延べ2,200人の企業関係者が来場した。フェア最終日に記者発表した3件をはじめ企業との連携成立(見込みを含む)件数は37件に達した。

・技術交流クラブの開催

産学官技術移転フェアで発表された研究成果を活かし、中小企業が共同で商品開発を行う技術交流クラブは本年度、近畿大学・(株)タスクより提出された「バイオ精練・ハーブ染色を活用したエコ繊維」をテーマに、メンバー企業3社と技術コンサルタントが新製品開発について研究した。その結果、メンバー企業の1社が浴衣やパジャマ、子供肌着などの試作品を作製、2月に開催された「泉州テキスタイル展」で試作品の展示を行い、繊維業界関係者の関心を集めた。

・大商先端技術カレッジの開催

日本が優位性をもつ技術力を紹介するとともに、それを活用し、企業が新製品・新商品を開発する際のヒントを得てもらおうと、大商先端技術カレッジを7月1日に開催した。最先端技術の動向に詳しい高知工科大学副学長の水野博之氏(元松下電器産業(株)副社長)による最新のハイテクビジネス事情のほか、日本で最初にソフト開発を手がけたサイボウズ(株)の高須賀社長、次世代コミュニケーションロボットを開発したインタロボット(株)の小川社長が、技術開発をビジネスに結びつける秘訣やノウハウを披露した。

環境問題への取り組み

・中堅・中小企業のためのISO14001認証取得支援事業

環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証取得を支援するため、(財)関西環境管理技術センターとともに「環境マネジメントシステム

(EMS)共同構築実践セミナー」を開催した。同セミナーは9カ月間にわたり、専任コンサルタントが社内のEMS構築を支援するもので、平成11年の開催以来、参加企業は17社になった。また、EMSを効率的に構築・運用するために必要な内部環境監査員の養成研修会を開催した。

は1,175件である。

・廃プラスチックのリサイクルシステムの事業化

本会議所のプラスチックリサイクル事業化研究会の検討結果に基づいて、大阪市から排出される容器包装プラスチックのうち「その他プラスチック」について、大阪市が分別収集した後、①「分別基準適合物」に仕立て上げる作業(大阪市委託事業)と、②「分別基準適合物」の再商品化を行うことを目的に大阪プラスチックリサイクル(株)を平成12年8月に設立、平成16年度の開業に向けて環境アセスメントを実施していた。しかしながら、大阪市が住之江、住吉、此花、福島の4区で実験的に実施している①の事業のトン当たりの入札価格が著しく低下し、会社の採算見通しが立たなくなったため平成14年11月25日株主総会にて解散決議を行い、清算した。

・容器包装リサイクル委託事業の実施

資源を活かすために容器包装のリサイクル(再商品化)を義務付けられる中小企業者(特定事業者)を積極的に支援する。

特定事業者はガラス製容器、ペットボトル、紙製容器包装、プラスチック製容器包装の「容器」「包装」を利用して中身を販売し、「容器」を製造し、「容器」「包装」が付いた商品を輸入して販売する事業者で、一定規模以上の小規模事業者を含む中小企業者を対象とする。

当事業は(財)日本容器包装リサイクル協会の委託により、①相談(電話・窓口)業務、②申込受付業務、③契約業務を行う。

平成14年度末における相談(電話・窓口)件数は1,397件、申込受付件数は14年度分が232件、15年度分が976件である。なお、14年度分の申込受付業務は平成15年6月まで延長して行う。平成14年度分の契約件数